



(写真) Shutterstock “ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez) Eduardo Cáceres 氏が代表に就任”

2025年8月8日(金曜)

政治

- 「[米国 カベジョ内務司法相の懸賞金を増額  
パドリーノ・ロペス国防相に懸賞金かける](#)」
- 「[マドゥロ政権 米国政府の圧力を非難](#)」
- 「[米国からベネズエラ移民194人が送還](#)」

経済

- 「[マドゥロ政権 経済緊急事態令を60日間延長](#)」
- 「[CITGO 競売 Gold Reserve に対抗する応札あり](#)」
- 「[ベネズエラ自動車商工会の新代表は法務専門家  
～公的部門との協力関係を強化し、規制改定～](#)」
- 「[ベネズエラで最も売れている医薬品は?](#)」

25年8月9-10日(土・日)

政治

- 「[MCM氏 米国大使館に潜伏の噂  
～国家警察 米国大使館の周囲を包囲～](#)」
- 「[内務司法相 テロリストの武器庫を摘発](#)」
- 「[マドゥロ政権 人権活動家を拘束](#)」

経済

- 「[カラカス証券指数 ドル建てで72.2%増](#)」
- 「[A&B Oil and Gas 合弁会社 Roraima 食堂改築](#)」
- 「[割賦サービスアプリ Cashea 延滞率1%](#)」

社会

- 「[バイクの使用で発生する維持費はいくらか?](#)」

2025年8月8日（金曜）

**政治**

「米国 カベジヨ内務司法相の懸賞金を増額  
パドリーノ・ロペス国防相に懸賞金かける」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1253](#)」で、マドゥロ大統領の懸賞金が5000万ドルに増額されたとの記事を紹介した。

8月8日 トランプ政権は、更にディオスダード・カベジヨ内務司法相およびパドリーノ・ロペス国防相への懸賞金も発表した。

カベジヨ内務司法相については、元々1000万ドルの懸賞金がかけていたが、今回は2500万ドルに増額。

パドリーノ・ロペス国防相は、米国政府から個人制裁を受けていたが、懸賞金はかかっていなかった。しかし、新たに1500万ドルの懸賞金がかけられた。

同懸賞金について発表した米国の Pamela Bondi 検事総長は、これらの人物に懸賞金をかける理由について「Tren de Aragua、シナロアカルテル、太陽カルテルなどの犯罪組織やテロ組織を介して、米国に暴力と致死性の高い麻薬を送り込んでいる」と説明。

「麻薬捜査局（DEA）は、これまでにマドゥロ政権との関与が疑われるグループからコカイン30トンを押収した」「このうち7トンはマドゥロ政権が関与したと考えている」「麻薬密売による資金は、ベネズエラとメキシコの主要な収入源である」と補足した。

また「コカインは、米国で深刻な問題を引き起こしているフェンタニルや合成オピロイドに混ぜて使用されている」「トランプ大統領のリーダーシップにより、懸賞金を引き上げる」と述べた。

なお、米国国務省の Amanda Robertson 氏は、インタビュー番組に出演し、「米国政府は、太陽カルテル、シナロアカルテルに対抗するためにあらゆる手段を行使する」と述べている。



**INCREASE OF UP TO**  
**\$50,000,000 USD**  
FOR INFORMATION LEADING TO THE ARREST AND/OR CONVICTION OF  
**Nicolás Maduro Moros**  
FOR NARCO-TERRORISM CONSPIRACY  
COCAINE IMPORTATION

**AUMENTO DE RECOMPENSA DE HASTA**  
**USD 25.000.000**  
R INFORMACIÓN CONDUCENTE AL ARRESTO Y/O CONDENA DE  
**Vladimir Padrino López**  
CONSPIRACIÓN DE NARCOTERRORISMO, CONSPIRACIÓN PARA IMPORTAR COCAÍNA Y CONSPIRACIÓN PARA USAR Y PORTAR AMETRALLADORAS DISPOSITIVOS DESTRUCTIVOS EN APOYO A UN DELITO DE DROGAS

ENVÍE PISTAS A LA DEA:  
CartelSolesTips@dea.gov (correo)  
TODAS LAS IDENTIDADES SE MANTIENEN ESTRUCTURAMENTE CONFIDENCIALES.



**RECOMPENSA DE HASTA**  
**USD 15.000.000**  
POR INFORMACIÓN CONDUCENTE AL ARRESTO Y/O CONDENA DE  
**Vladimir Padrino López**  
POR CONSPIRACIÓN PARA DISTRIBUIR COCAÍNA A BORDO DE UN AVIÓN MATRICULADO EN LOS ESTADOS UNIDOS

(写真) DEA

**「マドゥロ政権 米国政府の圧力を非難」**

米国政府によるベネズエラ政府高官への懸賞金引き上げを受けて、マドゥロ政権は米国政府に抗議の声を上げている。

パドリーノ・ロペス国防相は、声明を発表。

マドゥロ政権が麻薬密売の元締めとの訴えについて、「彼ら(米国政府)の空想的で違法且つ絶望的な提案は、ハリウッ드의稚拙な西部劇を真似たものである」

「彼らの行為は、国家への内政干渉であり、国際法と民族自決の原則を侵害する行為でしかない」

「彼らは民主主義の教訓を説こうとしているが、実際のところ彼らの行為は法律を無視し、恣意的に活動しているだけである」

「本当の麻薬の主要ルートは太平洋経由であり、カリブ海経由の割合は小さい」「政治的な意図により偽装された主張である」と主張。

また、米国で麻薬依存者が増加している点について

「我々が暗躍しているように偽装することで、麻薬の乱用により衰退する社会の責任と現実を隠蔽しようとしている」「米国政府は、町を徘徊している依存者を放置している」「なぜなら、米国の医療システムは私有化されており、排他的な仕組みだからだ」

と反論した。

カベジョ内務司法相、与党国会も同様の内容を主張し、米国の対応を批判した。

**「米国からベネズエラ移民194人が送還」**

米国とベネズエラの政治関係が悪化する一方で、ベネズエラ移民の送還は滞りなく進んでいる。

8月8日 米国から194人のベネズエラ不法移民が送還された。

マドゥロ政権によると、2025年2月に移民送還プログラムが再開してから、これまでに1万人超のベネズエラ移民が送還されたという。

また、マドゥロ政権は「米国政府がベネズエラ児童33人を親から引き離している」とのプロパガンダを展開しているが、今回は6人のベネズエラ児童が送還されたという。

**経 済****「マドゥロ政権 経済緊急事態令を60日間延長」**

8月8日 デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、「ベネズエラへの経済妨害と世界的な貿易戦争に対抗するため経済緊急事態令を60日延長する」と発表した。

経済緊急事態令が公布されたのは、25年4月。

当時は、「米国政府による制裁強化に対抗するため」との名目で経済緊急事態令が発令された。

経済緊急事態令は、政令で定める特定のテーマについて、国会の承認を経ることなく、大統領の権限で政令を定めることが出来るというもの。

ただし、対外的に公表されている情報を見る限り、現在のところこの経済緊急事態令の枠組みで、マドゥロ大統領が発行させた政令はほとんどない（恐らく1つもない）。

具体的にどのようなテーマで政令が発行できるかについては「[ベネズエラ・トゥデイ No.1201](#)」を参照されたい。

**「CITGO 競売 Gold Reserve に対抗する応札あり」**

CITGO 競売（正確には CITGO の株式 100% を保有する PDV Holdings の競売）について、現在カナダの金開発会社「Gold Reserve」の応札（74 億ドル）が最有力候補と考えられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1238](#)」）。

本件について、競売の運営を担当している Robert Pincus 氏がデラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事に「Gold Reserve」による落札を推薦したが、債権者や他の応札者から反対意見が出ているようで、現時点で Leonard Stark 判事は最終判断を下していない。

本件について、新たな動きがあった。

8月7日 Robert Pincus 氏が Leonard Stark 判事に対して、「未承諾の新たな申し出があった」との文書を送ったという。

ただし、誰が、どのような内容の申し出を行ったかは明らかにされていない。

また、新たな申し出が Gold Reserve の申し出よりも優れた内容なのかについても明らかにされていない。

**「ベネズエラ自動車商工会の新代表は法務専門家  
～公的部門との協力関係を強化し、規制改定～」**

8月7日 「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」は、Eduardo Cáceres 氏が Cavenez の新たな代表に就任すると発表した。

なお、Eduardo Cáceres 氏のプロフィールを「Linked in」で確認したところ、2025年7月から Cavenez 代表に就任したことになる。

また、2022年2月から現在まで「Public & Government Affairs」の独立専門家として活動しているようだ。

他、前職では、2016年～22年1月まで米国系食品メーカー「Mondelēz International」で、ベネズエラ・ボリビア・チリ・ペルーなどを対象地域として同社のブランド・商品プロモーション・人事関連の仕事をしてきたという。

「Mondelēz International」の前は、2011年～2016年3月までマイクロソフトの法務部長。

2007年～2011年までメキシコを拠点とする弁護士事務所「Vitale & Asociados」の法務責任者などを務めた。

過去の経歴を見る限り、法務分野に精通した人物のようで、自動車分野を専門にしている人物ではないようだ。

なお、「Hispano Post」によると、Cáceres 氏が注力する内容は以下の通りだという。

1. 自動車産業を再興するための国内外の投資環境の改善。自動車産業が発展するのに適した環境を創出すること。
2. 長期的な公的部門と民間部門の協力関係を強化すること。
3. 潜在的な雇用創出およびイノベーション、生産チェーンを発展させるツールとして、国内の組立産業や自動車販売など自動車産業の持つ価値を再認識させること。
4. 自動車分野に関する法的枠組みを現在の自動車産業に適した形に変更するなど、規制を改良するための提案を行うこと。

**「ベネズエラで最も売れている医薬品は？」**

「ベネズエラ医薬品商工会（Cifar）」によると、ベネズエラで最も売れている医薬品は「ジクロフェナク」という非ステロイド性抗炎症薬（NSAIDs）だという。

「ジクロフェナク」は、炎症や痛みの原因物質の生成を抑えることで、鎮痛・抗炎症作用を発揮する医薬品で、リウマチ・変形性関節痛、腰痛、抜歯の痛み、発熱時などに使用される。

Cifarによると、「ジクロフェナク」は、ベネズエラ国内で消費されている医薬品の約50%を占めているという。

他、「アセトアミノフェン（解熱および鎮痛効果のある医薬品）」と「オメプラゾール（胃酸の分泌を抑制する医薬品）」もベネズエラ国内でよく販売されている医薬品だという。

**2025年8月9日～10日（土曜・日曜）****政治****「MCM氏 米国大使館に潜伏の噂  
～国家警察 米国大使館の周囲を包囲～」**

与党系メディア「La Iguana TV」は、匿名の関係者からの情報として、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）が、カラカスの米国大使館に潜伏していると報じた。

2019年1月に米国政府がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことをきっかけにマドゥロ政権と米国政府の外交関係は断絶しており、両国の大使館は閉鎖状態にある。

つまり、この報道が事実であれば、MCM氏は閉鎖した米国大使館内に潜伏していることになる。

2024年7月の大統領選が終了して以降、MCM氏は潜伏しており、公の場に姿を現したのは、24年8月28日の抗議行動の日（大統領選から1カ月が経過した日）と、25年1月9日（大統領の新任期の前日）の2回だけ（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1163」](#)）。

MCM氏は、ソーシャルメディアでのメッセージ投稿や、テレビのインタビュー番組にオンライン出演しており、生存は確認できている。ベネズエラ国内にいるとされているが、どこにいるのか不明な状態が続いている。

なお、現地メディア「Al Navio」によると、国家警察が米国大使館を包囲しているようだ。

ただし、現時点でMCM氏およびマドゥロ政権は、この報道について否定も肯定もしていない。

**「内務司法相 テロリストの武器庫を摘発」**

8月9日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、「モナガス州で爆発物が保管されている2つの倉庫を発見した」と発表した。

押収したのは、1137箱の爆発物が保管された箱、35個の起爆用コード、125個の電気式起爆装置、45個の非電気式起爆装置や材料。

カベジョ内務司法相は、「押収した爆発物は非常に危険なもので、今回の一件は憂慮すべきことである」

「現在、本件に直接関与したとされる10～12人を捜索している。」と指摘。MCM氏と米国が関与しているとの見解を示した。



(写真) 国営放送局 (VTV)

“カベジョ内務司法相 テロリストの武器庫摘発を発表”

### 「マドゥロ政権 人権活動家を拘束」

ベネズエラの非政府系団体「Surgentes」は、人権活動家 Martha Grajales 氏がマドゥロ政権に拘束されたと発表した。

Grajales 氏は、8月5日にカラカスの国連事務所前で政治犯の解放を求めるなど抗議行動を行っていたという。

「Surgentes」によると、Grajales 氏がこの抗議行動から去ろうとした際（同日午後4時頃）に検問所で国家警察に逮捕されたという。



(写真) Al Navio

“マドゥロ政権に拘束された Martha Grajales 氏”

## 経 済

「カラカス証券指数 ドル建てで72.2%増」

ベネズエラの証券市場が盛況のようだ。

カラカス証券取引所の José Grasso Vecchio 社長によると、「カラカス証券指数 (IBC)」の取引回数は1日当たり700～800件に達しており、2007年8月6日の最高取引回数だった726回を超えているという。

また、IBC の価格も上昇が続いている。

2025年7月時点の IBC の価格は、ドル建てで2024年12月と比べて42.81%増。前年同期比72.18%増だという。

Vecchio 社長は「ベネズエラの証券市場は、他国では困難な利益率を上げている」と説明した。

### 「A&B Oil and Gas 合弁会社 Roraima の食堂改築」

PDVSA の合弁会社「Petrolera Roraima」のパートナー企業である「A&B Oil and Gas」は、同社の「Industrial General José Antonio Anzoátegui コンプレックス」の改質施設にある労働者向けの食堂を改築した（新たな食堂の写真は次ページ参照）。

A&B Oil and Gas は、現在 Petrolera Roraima の最新鋭化を行っており、今回の食堂改装はその一環だという。

新たな食堂は、1度に250～320人の労働者を収容可能。

A&B Oil and Gas の Jorge Silva 社長は「会社の生産性は労働者の健全な生活の上に成り立っていると考えている」「今回の投資は、労働者の労働意欲を改善させ、長期的にベネズエラの石油産業の発展につながると確信している」とコメントした。



(写真) PDVSA Roraima

### 「割賦サービスアプリ Cashea 延滞率1%」

ベネズエラの個人に対して割賦サービスを提供するアプリ「Cashea」の利用が拡大しており、現在のアプリ利用者は780万人超にのぼる。

ベネズエラの人口が約2800万人とすると、4人に1人（未成年を除くと3人に1人）はCasheaを利用していることになる。

現在6000超の企業がCasheaに加盟しており、同システムにより加盟企業は20～30%ほど売り上げが増加しているという。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、現在のCasheaの1時間当たりの取引件数は3600件。利用者の多くは約束通り返済を履行しており、延滞率は1%だという。

Casheaの法務顧問を務める Ezequiel Zamora 氏は「ベネズエラ人は良い返済者であり、約束を守っている」とコメントしている。

## 社 会

「バイクの使用で発生する維持費はいくらか？」

「[ウィークリーレポート No.416](#)」でも紹介した通り、ベネズエラ国内ではバイクの販売が堅調である。

自動車と比べて初期費用が小さいことが人気の理由の1つだが、購入後も費用がかかることは見落とされがちである。

現地メディア「2001」はバイクの維持費について報道。

メンテナンスサービス費はバイクの種類により変わるが、例えば「Horse2013」は50ドルほどかかるという。他、エンジンオイルの交換は10～25ドル、タイヤ交換は1個20～170ドル。ガソリンは100キロ当たり3～10リットルを消費するので、費用は5ドルほど必要になるという。

以上